

平成18年度学校基本調査

－はじめに－

平成18年5月1日現在で実施された文部科学省所管の平成18年度学校基本調査(指定統計第13号)の「学校調査」及び「卒業後の状況調査」の集計結果のうち、名古屋市分について紹介します。

ここで掲げた数字は、愛知県県民生活部統計課で集計した速報値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。また、ここでいう学校とは、学校教育法第1条のうち、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園、同法第82条の2の専修学校並びに同法第83条の各種学校です。

1 名古屋の学校（「学校調査」）

I 在学者総数は328,678人で、ピーク時（昭和54年度）の7割を下回る

平成18年5月1日現在の市内の学校総数は814校（幼稚園195園（前年度比2園減）、小学校262校、中学校124校、高等学校63校、盲・聾・養護学校9校、専修学校118校（同2校減）、各種学校43校（同2校減））で、前年度調査より6校減少している。 [付表1-1]

学校総数が最大であったのは昭和57、58、60、61年度調査の884校で、これに比べると70校の減少している。中でも各種学校は著しく減少しており、平成8年度以降で34校減少している。 [時系列表]

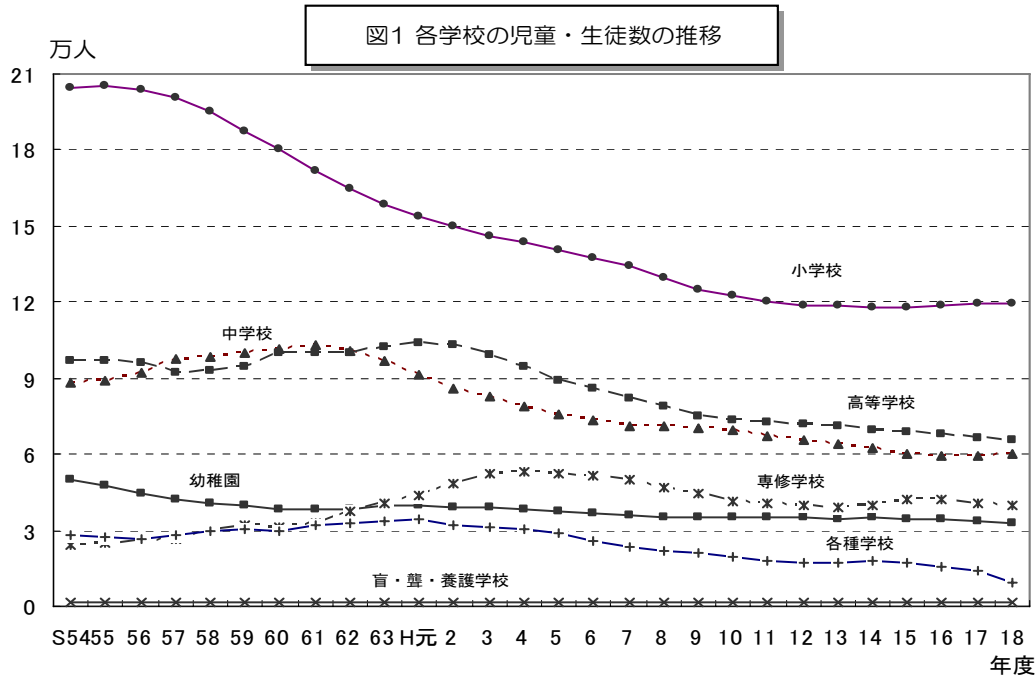
在学者総数は328,678人で、前年度の335,229人と比較して6,551人（2.0%）減少している。学校別では、幼稚園が32,908人で前年度より783人、高等学校が65,475人で同1,142人、専修学校が39,762人で同883人、各種学校が9,629人で同4,321人それぞれ減少している。一方、小学校が119,655人で前年度より341人、中学校が59,828人で同197人、盲・聾・養護学校が1,411人で同40人それぞれ増加している。 [付表1-1]

付表1-1 学校数・在学者数の推移

学校種別	各年5月1日										17~	S54~
	S54年度	60年度	H8年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	18年度	増減率	H18年度
学 校 数												
総数	876	884	861	830	831	827	824	820	814		(%)	(%)
幼稚園	222	218	204	198	198	198	198	197	195		-0.7	-7.1
小学校	242	253	262	263	261	262	262	262	262		-1.0	-12.2
中学校	107	119	123	122	122	123	124	124	124		-	8.3
高等学校	68	68	66	64	63	63	63	63	63		-	15.9
盲・聾・養護学校	6	9	9	9	9	9	9	9	9		-	-7.4
専修学校	77	101	120	121	125	123	121	120	118		-	50.0
各種学校	154	116	77	53	53	49	47	45	43		-1.7	53.2
											-4.4	-72.1
在 学 者 数 (人)												
総数	493,272	482,241	385,766	345,282	342,836	342,311	339,484	335,229	328,678		(%)	(%)
幼稚園	50,277	38,351	35,385	34,595	34,921	34,710	34,322	33,691	32,908		-2.0	-33.4
小学校	204,163	180,153	129,449	118,293	117,761	118,228	118,661	119,324	119,665		-2.3	-34.5
中学校	87,870	101,786	71,095	63,725	62,187	60,471	59,426	59,631	59,828		0.3	-41.4
高等学校	96,556	99,751	79,127	71,087	69,200	68,436	67,838	66,617	65,475		0.3	-31.9
盲・聾・養護学校	1,639	1,545	1,397	1,387	1,360	1,372	1,336	1,371	1,411		-1.7	-32.2
専修学校	24,467	31,325	47,198	39,246	39,835	42,188	42,273	40,645	39,762		2.9	-13.9
各種学校	28,300	29,330	22,115	16,949	17,572	16,906	15,628	13,950	9,629		-2.2	62.5
											-31.0	-66.0

在学者総数が最大であったのは、昭和54年度の493,272人で、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）世代が小学校を卒業する昭和60年代からは、毎年度減少し続けており、本年度はピーク時の66.6%の規模となっている。 [付表1-1、図1、時系列表]

教員1人当たりの児童・生徒数は、盲・聾・養護学校を除いた学校で減少しており、高等学校では12人を切り11.8人となった。また、各種学校では、昨年の19.7人から13.6人と大きく減少した。 [付表1-2]



付表1-2 1学級当たり、教員1人当たりの児童・生徒数

各年5月1日

年度	1学級当たりの児童・生徒数（人）			教員1人当たりの児童・生徒数（人）					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	32.6	38.3	41.1	22.4	29.6	23.0	17.8	8.0	16.6
60年	28.9	37.0	41.1	19.5	27.7	23.0	17.4	7.7	23.8
平成8年	26.1	31.4	35.4	17.8	22.0	17.7	14.2	8.1	23.9
13年	25.6	30.5	34.8	17.0	20.9	16.6	13.2	6.9	23.6
14年	25.8	30.4	34.6	16.9	20.5	15.9	13.0	7.1	23.5
15年	25.7	29.1	34.4	16.7	20.2	15.5	12.6	7.4	23.6
16年	25.5	29.2	34.2	16.2	19.9	15.0	12.4	7.4	22.2
17年	25.4	29.0	33.9	15.7	19.8	14.8	12.1	6.9	19.7
18年	25.2	28.2	34.0	15.3	19.6	14.7	11.8	6.6	13.6

付表1-3 教員総数、職員数の推移

各年5月1日

年度	教員総数（本務・兼務）（人）						職員数（人）					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	2,242	6,900	3,822	5,422	3,076	1,708	460	1,759	401	1,010	471	435
60年	1,963	6,500	4,432	5,723	4,048	1,234	374	1,813	426	955	581	432
平成8年	1,990	5,883	4,028	5,579	5,860	924	348	1,791	436	795	723	422
13年	2,040	5,649	3,836	5,400	5,659	719	311	1,759	411	728	657	277
14年	2,071	5,750	3,902	5,331	5,595	747	317	1,767	405	717	671	271
15年	2,082	5,848	3,894	5,427	5,739	715	314	1,781	406	711	685	271
16年	2,123	5,968	3,972	5,466	5,746	704	309	1,758	402	707	712	271
17年	2,149	6,038	4,030	5,501	5,871	707	300	1,760	398	705	678	315
18年	2,144	6,112	4,060	5,535	5,998	706	299	1,851	412	695	696	258

Ⅱ 幼稚園 — 園児数は各年齢とも減少

幼稚園数は、前年度から私立が2園減って195園（国立1園、公立28園、私立166園）となり、幼稚園児数は4年連続で減少した。 [第1表、時系列表]

年齢別の園児数は、3歳児が10,248人（前年度比186人減）、4歳児が11,158人（同430人減）、5歳児が11,502人（同167人減）、構成比は、3歳児が31.1%、4歳児が33.9%、5歳児が35.0%となっている。 [付表2、第1表]

参考として、公立・民間の保育園児数（3歳～5歳）は本年度は10人減少しており、幼稚園児数と保育園児数との合計でも793人減少している。 [付表2]

付表2 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

年度	総数 (人)	3歳 (人)	4歳 (人)	5歳 (人)	総数に占める割合 (%)			(参 考)	
					3歳	4歳	5歳	保育園児数(人) (3～5歳計)	幼稚園児数+ 保育園児数(人)
					3歳	4歳	5歳		
平成8年	35,385	10,277	12,554	12,554	29.0	35.5	35.5	18,423	53,808
9年	35,021	10,332	12,283	12,406	29.5	35.1	35.4	18,560	53,581
10年	35,431	10,975	12,230	12,226	31.0	34.5	34.5	19,322	54,753
11年	35,207	10,544	12,556	12,107	29.9	35.7	34.4	19,537	54,744
12年	35,143	10,824	11,851	12,468	30.8	33.7	35.5	20,185	55,328
13年	34,595	10,823	12,027	11,745	31.3	34.8	33.9	20,296	54,891
14年	34,921	11,029	11,989	11,903	31.6	34.3	34.1	20,975	55,896
15年	34,710	10,769	12,021	11,920	31.0	34.6	34.3	21,248	55,958
16年	34,322	10,688	11,702	11,932	31.1	34.1	34.8	21,557	55,879
17年	33,691	10,434	11,588	11,669	31.0	34.4	34.6	21,474	55,165
18年	32,908	10,248	11,158	11,502	31.1	33.9	35.0	21,464	54,372

注) 幼児の年齢は平成18年4月1日現在の満年齢による。
保育園児数は子ども青少年局子育て家庭部保育課の資料より作成。

Ⅲ 小学校 — 児童数は4年連続増加し、119,665人 長期欠席児童数・不登校児童数共に減少

小学校数は前年度と変わらず、262校（国立1校、公立260校、私立1校）であった。児童数は119,665人で前年度比341人(0.3%)増となり、4年連続で増加したが、児童数が最大となった昭和55年度(205,171人)の58.3%の規模である。 [付表1-1、図1、第2表、時系列表]

学級数は、4,241学級で前年度より129学級増加し、教員数も6,112人と74人増加した。

学年別児童数をみると、2年生が20,283人と最も多く、次いで6年生が20,208人、3年生が20,044人と続き、この3学年は2万人を超えている。一方、最も少ないのは5年生で19,420人である。 [第2表]

平成17年度中に小学校を30日以上欠席した長期欠席児童数は1,288人で、前年度に比べ8人減少し、約93人に1人(児童総数の1.08%)が長期欠席していることになる。このうち不登校児童数は368人(同0.31%)で、前年度に比べ14人減少した。 [付表3-1、図3]

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席児童数は59,052人（児童総数の0.82%）で、前年度より263人減少し、うち不登校児童数は22,709人（同0.32%）で601人減少した。 [付表3-2]

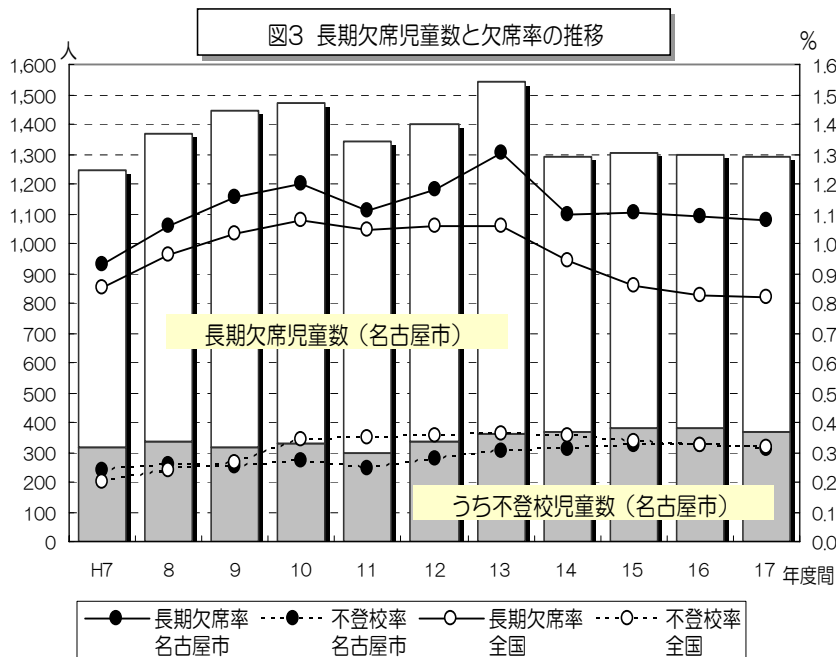
児童総数に対する比率を全国値と比較すると、本市は長期欠席児童数の比率は0.26ポイント高くなっているが、不登校児童数の比率はほぼ同じである。 [図3]

付表3-1 理由別長期欠席児童数の推移（名古屋市）

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成7年	134,076	1,242	723	6	317	196	0.93	0.24
8年	129,449	1,369	784	1	333	251	1.06	0.26
9年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.16	0.25
10年	122,359	1,470	873	6	329	262	1.20	0.27
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.11	0.24
12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.18	0.28
13年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.30	0.31
14年	117,761	1,292	596	—	368	328	1.10	0.31
15年	118,228	1,304	603	2	378	321	1.10	0.32
16年	118,661	1,296	603	1	382	310	1.09	0.32
17年	119,324	1,288	572	1	368	347	1.08	0.31

付表3-2 理由別長期欠席児童数の推移（全国）

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成7年	8,370,246	71,047	44,686	181	16,569	9,611	0.85	0.20
8年	8,105,629	78,096	47,421	202	19,498	10,975	0.96	0.24
9年	7,855,387	81,173	48,487	211	20,765	11,710	1.03	0.26
10年	7,663,533	82,807	48,490	166	26,017	8,134	1.08	0.34
11年	7,500,317	78,428	43,444	143	26,047	8,794	1.05	0.35
12年	7,366,079	78,044	42,548	149	26,373	8,974	1.06	0.36
13年	7,296,920	77,215	41,230	174	26,511	9,300	1.06	0.36
14年	7,239,327	68,009	33,290	116	25,869	8,824	0.94	0.36
15年	7,226,910	62,146	29,086	78	24,077	8,905	0.86	0.33
16年	7,200,933	59,315	26,517	62	23,310	9,426	0.82	0.32
17年	7,197,458	59,052	26,263	79	22,709	10,001	0.82	0.32



**IV 中学校 — 2年連続生徒数が増加、前年度より197人増
長期欠席生徒数は増加、不登校生徒数は2年連続減少**

中学校数は前年度と変わらず124校（国立2校、公立110校、私立12校）、生徒数は59,828人となった。生徒数は、本年度197人（前年度比0.3%増）増加し、昭和61年度の58.2%の規模となっている。

[付表1-1、図1、第3表、時系列表]

学級数は1,761学級で前年度より1学級増加しており、教員数も4,060人と30人増加した。〔第3表〕
 区別の生徒数をみると、生徒数が最も多いのは緑区の6,444人（前年度比173人増）で、最も少ないのは中
 区の859人（同40人減）である。

学級数及び職員数は緑区、学校数及び教員数は千種区が最多である。〔第3表〕

平成17年度中に中学校を30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,236人で、前年度と比べ93人増加した。
 約27人に1人（生徒総数の3.74%）が長期欠席していることになる。このうち不登校生徒数は1,414人（同
 2.36%）で、前年度に比べ35人減少した。〔付表4-1〕

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席生徒数は128,562人（同3.55%）で、前年度に比べ941
 人増加した。このうち不登校生徒数は99,546人（同2.75%）で461人減少している。〔付表4-2〕

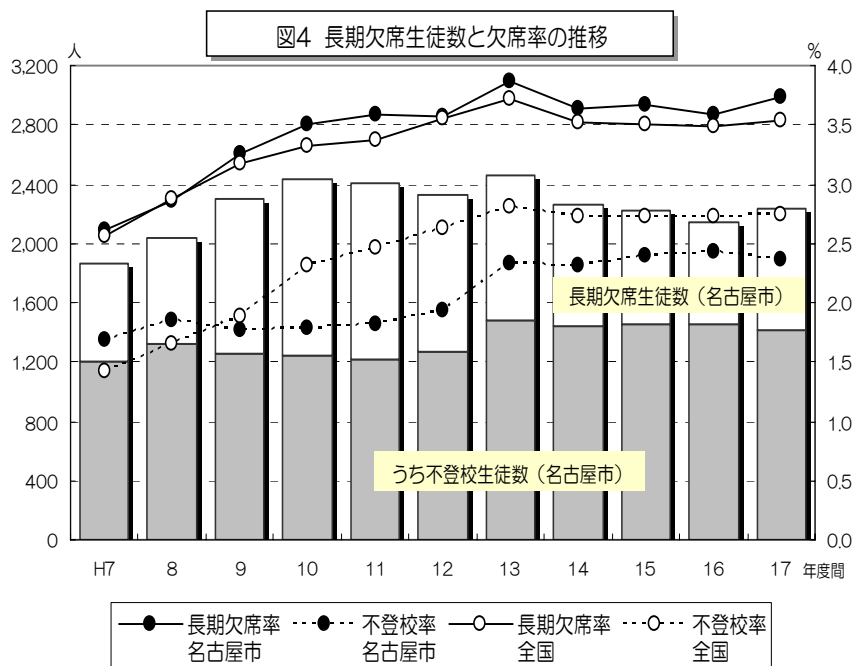
生徒総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席率では本市が0.19ポイント高いが、不登校の比率で
 は本市が0.39ポイント低くなっている。〔付表4-2、図4〕

付表4-1 理由別長期欠席生徒数の推移（名古屋市）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する 割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成7年	71,377	1,859	494	11	1,208	146	2.60	1.69
8年	71,095	2,037	567	6	1,322	142	2.87	1.86
9年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.26	1.77
10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.51	1.79
11年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.59	1.82
12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.56	1.94
13年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.87	2.33
14年	62,187	2,262	511	12	1,437	302	3.64	2.31
15年	60,471	2,219	447	14	1,451	307	3.67	2.40
16年	59,631	2,143	419	7	1,449	268	3.59	2.43
17年	59,828	2,236	498	10	1,414	314	3.74	2.36

付表4-2 理由別長期欠席生徒数の推移（全国）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する 割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成7年	4,570,390	116,778	34,137	813	65,022	16,806	2.56	1.42
8年	4,527,400	130,347	35,579	681	74,853	19,234	2.88	1.65
9年	4,481,480	142,161	35,870	598	84,701	20,992	3.17	1.89
10年	4,380,604	145,184	31,272	480	101,675	11,757	3.31	2.32
11年	4,243,762	142,750	27,359	494	104,180	10,717	3.36	2.45
12年	4,103,717	145,523	26,518	372	107,910	10,723	3.55	2.63
13年	3,991,911	148,535	25,258	342	112,193	10,742	3.72	2.81
14年	3,862,851	135,971	21,074	263	105,342	9,319	3.52	2.73
15年	3,748,319	131,173	19,728	221	102,126	9,098	3.50	2.72
16年	3,663,513	127,621	18,467	191	100,007	8,956	3.48	2.73
17年	3,626,415	128,562	19,216	210	99,546	9,590	3.55	2.75



V 高等学校 — 生徒数は前年度より1,142人減、引き続き減少傾向

高等学校数は63校（国立1校、公立35校、私立27校）で前年度と変わらないが、生徒数は65,475人で、前年度と比べ1,142人（1.7%）減少している。生徒数は平成元年度（103,668人）以降減少し続けており、本年度はその63.2%の規模となった。
 [付表1-1、図1、第4表、時系列表]

設置者別に生徒数をみると、国立359人（前年度比2人増）、公立32,087人（同754人減）、私立33,029人（同390人減）で、私立の生徒数が3年連続で国公立の生徒数を上回った。また、全日制の生徒数をみると、国公立は30,677人、私立は33,029人で、私立の生徒数が国公立の生徒数を上回っている。
 [図5-1、第4表]

教員数は5,535人で前年度より34人増加し、国公立は2,939人（前年度比8人減）、私立は2,596人（同42人増）であった。

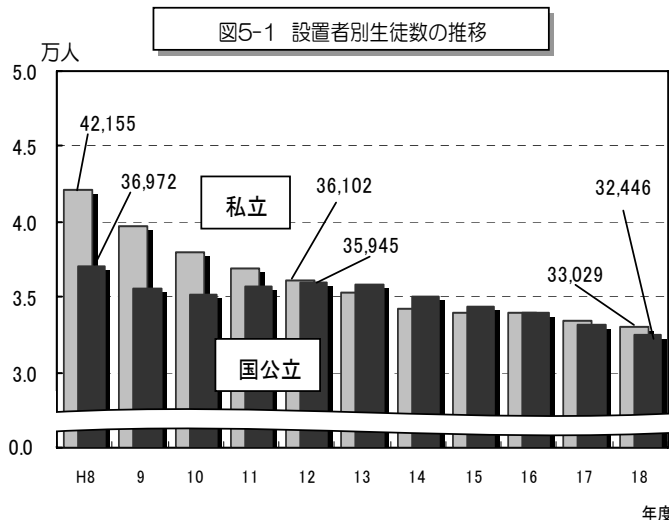
[付表1-3、第4表]

次に、学科別に生徒数をみると、普通科が47,825人（同829人減）で最も多く、全体の73.0%となった。工業科は8,510人（同265人減）で13.0%、商業科は6,718人（同262人減）で10.3%となり、5年連続で工業科生徒数が商業科生徒数を上回っている。

[第5表]

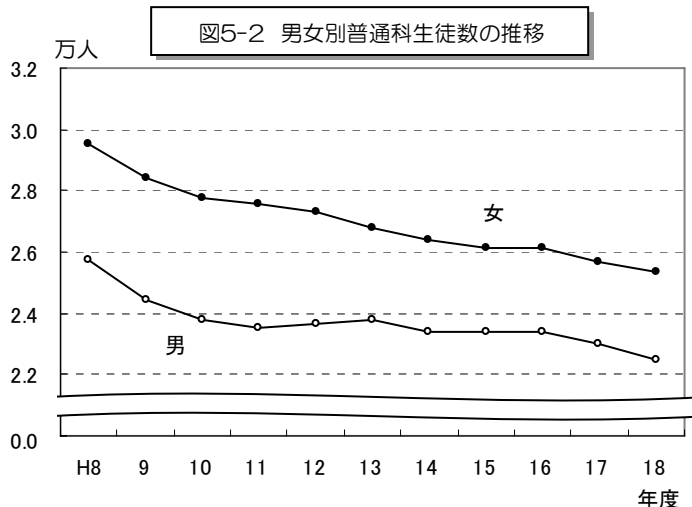
また普通科の生徒を男女比でみると、男子生徒が22,485人（前年度比502人減）、女子生徒が25,340人（同327人減）となっており、男女比は、47.0%対53.0%で女子生徒の比率が高く、この比率は平成13年度からほぼ同じである。

[付表5、図5-2]



付表5 高等学校普通科在学者の男女別内訳

年度	実数		構成比(%)	
	男	女	男	女
平成8年	25,710	29,527	46.5	53.5
9年	24,411	28,432	46.2	53.8
10年	23,815	27,731	46.2	53.8
11年	23,526	27,592	46.0	54.0
12年	23,642	27,330	46.4	53.6
13年	23,754	26,766	47.0	53.0
14年	23,386	26,375	47.0	53.0
15年	23,371	26,121	47.2	52.8
16年	23,361	26,126	47.2	52.8
17年	22,987	25,667	47.2	52.8
18年	22,485	25,340	47.0	53.0



VI 盲学校・聾学校・養護学校

市内には合計9校の盲学校・聾学校・養護学校があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。在学者数は合計で1,411人となっており、教員数は合計で749人である。 [付表6]

付表6 盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数、教員数

学 校 別	学校数	学級数	在学者 数合計	教員数	平成18年5月1日							
					幼稚部		小学部		中学部		高等部	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
総 数	9	332	1,411	749	9	42	138	467	80	291	105	582
盲 学 校	1	33	130	74	3	10	10	33	6	17	14	70
聾 学 校	2	43	187	106	6	32	12	45	7	30	18	80
養 護 学 校	6	256	1,094	569	—	—	116	389	67	244	73	432

注) 教員数は本務者。

VII 専修学校 — 学校数、生徒数ともに減少

専修学校数は、118校(公立3校、私立115校)で前年度よりも私立が2校減少した。生徒数は39,762人で883人(2.2%)減少した。また、私立の生徒数が全体の97.8%を占めている。 [付表1-1、第6表]

生徒数は、平成14年度から3年連続増加していたが、昨年度に続き本年度も減少した。 [図1、時系列表]
課程別では、高等課程が4,623人(前年度比379人減)、専門課程が34,200人(同1,397人減)、一般課程が939人(同893人増)である。

生徒の男女比は、男子生徒51.5%(20,467人)に対し、女子生徒が48.5%(19,295人)であるが、公立の生徒数を男女比で見ると、男子生徒9.1%(79人)に対し女子生徒90.9%(793人)となり、男子生徒の比率は1割に満たない。

教員数は5,998人(前年度比127人増)で、うち兼務者が4,112人となっており、他の種類の学校に比較して兼務者の割合が高くなっている。

生徒数を区別にみると、中村区が11,081人(前年度比533人増)と最も多く、次いで中区9,289人(同168人減)、熱田区4,529人(同576人減)の順となっており、この3区で生徒数の62.6%を占めている。

[第6表]

VIII 各種学校 — 学校数、生徒数ともに減少

各種学校は43校(私立のみ)で前年度に比べ2校減少し、生徒数は9,629人で、前年度に比べ4,321人(31.0%)と大幅に減少した。 [付表1-1、第7表]

教員数は706人で、前年度に比べ1人減少した。 [付表1-3、第7表]

各種学校の学校数は、昭和43年度の236校が最高で、以後は横ばい、又は減少を続け、昨年度に続き、本年度も最高時の2割に満たない水準となっている。

生徒数の最高は、平成元年度の34,134人で、本年度は最高時の28.2%の規模となった。 [図1、時系列表]
生徒数を区別にみると、中村区が2,858人(前年度比2,247人減)と最も多く、続いて千種区の1,947人(同1,990人減)であり、この2区で生徒総数の49.9%を占めている。 [第7表]